令和7年度 玉野市 企業立地奨励金

事業目的:市内での企業立地を行う企業等に対して奨励金を交付することで、 地場企業の活性化と、雇用機会の拡大、市民生活の安定と向上を図る

玉野市役所 商工観光課

T E L: 0863-33-5005 F A X: 0863-33-5001

mail: syoukoukankou@city.tamano.lg.jp

〈対象者〉

- □ 市税を滞納していない
- □ 暴力団員等ではない(玉野市暴力団排除条例第2条)
- □ 市内に対象施設(右記)を新設、または増設する
 - ※認定申請時に事業所が市内にあるかどうかは問わない
- □ 新設または増設する対象施設の建築面積500㎡以上である
- □ 交付申請時における従業員の総数が、認定申請日と比べて増加してる
- □ 対象施設の創業・営業開始に伴う**市内在住の新規常用雇用者が5人以上**(中小企業者は2人以上) ※新規常用雇用者 … 認定申請日以降に雇用されたもので、雇用保険法の被保険者になっている

〈対象施設〉

製造工場・研究所・農産物工場・物流施設など

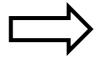
- □日本標準産業分類に定める「大分類-E 製造業の項目にある工場」
- □工場製品に係る研究所、高度情報処理産業に係る事務所
- 口農水産物を工業的技術により効率的かつ計画的に生産する施設
- □道路貨物運送業や倉庫業等を営む者が自ら使用する倉庫
- □ⅠT産業等事業所
- □部屋数 15 以上の宿泊施設 など

(例)

〈奨励金額〉

市内在住の新規常用雇用者 1人につき 10万円 (上限額50万円)

※認定申請日と交付申請日で常用雇用者を比較し、 交付申請日において認定申請日の総数より増加した人が対象



認定申請日の 常用雇用者数	交付申請日の 常用雇用者数	対象
100人	100人	対象外(増加していない)
100人	105人	5人が市内在住なら対象 (中小企業は、5人のうち2人以上が市内在住であれば、2人以上が対象)
100人	110人	10人のうち市内在住が5人まで対象 (中小企業は、10人のうち2人以上が市内在住であれば、5人まで対象)

□ 認定申請書 □ 新設または増設する場合の建設計画書 □ 平面図や立体図など、建物の面積が分かる図面を添付) □ 用地の取得と面積を証明する書類 □ 例:用地の賃貸借契約書の写し) □ 認定申請日における、雇用保険の事業所別被保険者台帳の写し □ 法人登記簿謄本の写し □ 大子の住所が分かる書類(住民票等)□ 交付申請日における雇用保険の事業所別被保険者台帳の写し□ 市税完納証明書 □ 表力団排除条例に係る誓約書 □ 暴力団排除条例に係る誓約書 □ 無力団排除条例に係る誓約書 □ 無力団排除条例に係る誓約書 □ 無力団排除条例に係る誓約書 □ 表力団排除条例に係る誓約書 □ 無力団排除条例に係る誓約書 □ 表力団排除条例に係る誓約書 □ 表力団連設概要 □ 対象または増設した施設の建設概要 □ が設定の事を添付) □ 施設の取得を証する書類(住民票等)

〈注意事項〉

- ●奨励金の対象になるかどうかについては、必ず申請前に お問い合わせください
- ●事業が複数年度にわたる場合は別途ご相談ください
- ●当該施設について、現地確認をする場合があります
- ●奨励事業者の氏名または名称、事業内容等についての公表を行う場合があります
- ●当該新規常用雇用者が5年以内に離職や転居し、その後6ヶ月間新たに雇用されない場合は、交付した奨励金の金額または一部返還を求める場合があります。
- ●交付申請書は<u>**令和8年2月27日**(金)</u>までに提出して ください

(予算額に達した時点で締切)